

徳島県の現状（令和4年度年報の概要）

1. 一般状況

（1）第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、令和4年度末現在（令和5年3月末。以下同じ。）で172,038世帯となっている。前年度末現在（172,399世帯）に比べ361世帯（0.2%）減となっている。

（2）第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和4年度末現在で243,629人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は、113,468人、後期高齢者（75歳以上）は130,161人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ46.6%、53.4%（全国平均45.6%、54.4%）となっている。前年度末現在に比べ、前期高齢者5,989人（5.0%）減、後期高齢者4,927人（3.9%）増、計1,062人（0.4%）減となっている。

第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：人）

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
65～75歳未満	104,280	104,092	104,336	101,830	99,972	98,993	99,287	98,393	97,423	96,666	93,352	93,748	98,936	105,660	110,252	113,772	114,912	115,775	116,715	117,710	120,794	119,457	113,468
75歳以上	78,126	82,547	86,275	90,442	94,419	98,072	101,658	105,632	109,047	111,961	114,192	116,226	118,060	118,318	118,819	120,045	122,214	123,498	124,713	125,282	123,777	125,234	130,161
計	182,406	186,639	190,611	192,272	194,391	197,065	200,945	204,025	206,470	208,627	207,544	209,974	216,996	223,978	229,071	233,817	237,126	239,273	241,428	242,992	244,571	244,691	243,629

（3）要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和4年度末現在で49,241となっており、うち第1号被保険者は48,570人、第2号被保険者は671人である。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者250人（0.5%）減、第2号被保険者37人（5.2%）減となっている。

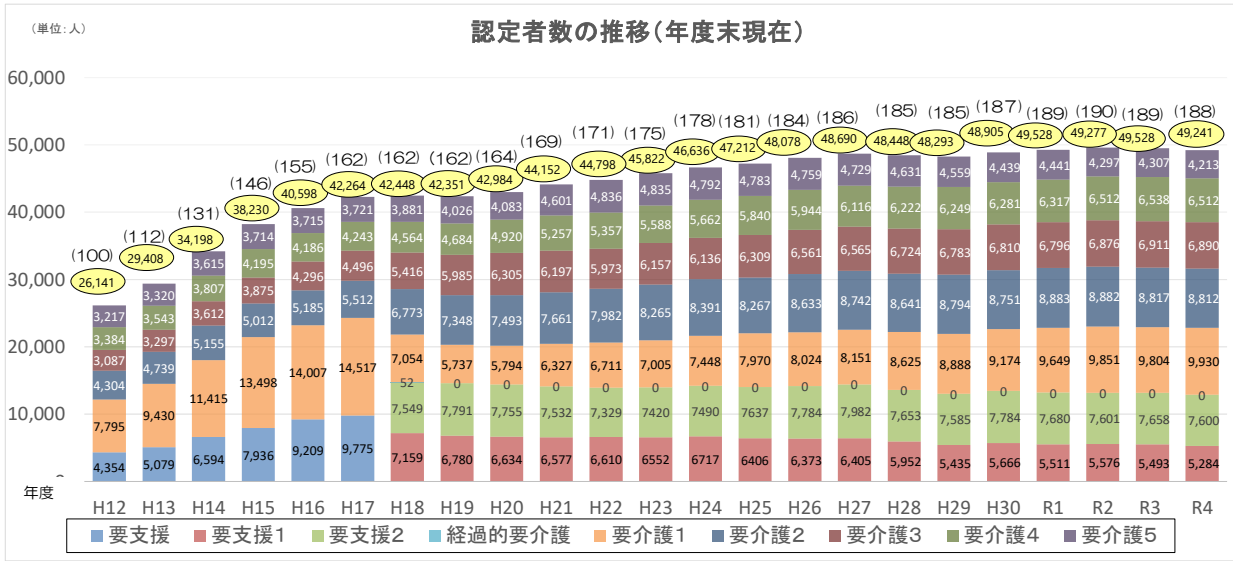
認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は4,795人、後期高齢者は43,775人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ9.9%、90.1%（全国平均10.4%、89.6%）となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援1：5,284人、要支援2：7,600人、要介護1：9,930人、要介護2：8,812人、要介護3：6,890人、要介護4：6,512人、要介護5：4,213人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約64.2%（全国平均約65.5%）を占めている。

認定者数（年度末現在）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5,231	7,500	9,811	8,666	6,797	6,434	4,131	48,570
65～75歳未満	596	829	850	904	624	573	419	4,795
75歳以上	4,635	6,671	8,961	7,762	6,173	5,861	3,712	43,775
第2号被保険者	53	100	119	146	93	78	82	671
総数	5,284	7,600	9,930	8,812	6,890	6,512	4,213	49,241
構成比	10.7%	15.4%	20.2%	17.9%	14.0%	13.2%	8.6%	100%
全国平均	14.2%	13.8%	20.8%	16.7%	13.2%	12.8%	8.5%	100%



※ () の数値は、平成12年度を100とした場合の指数である。
 ※平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

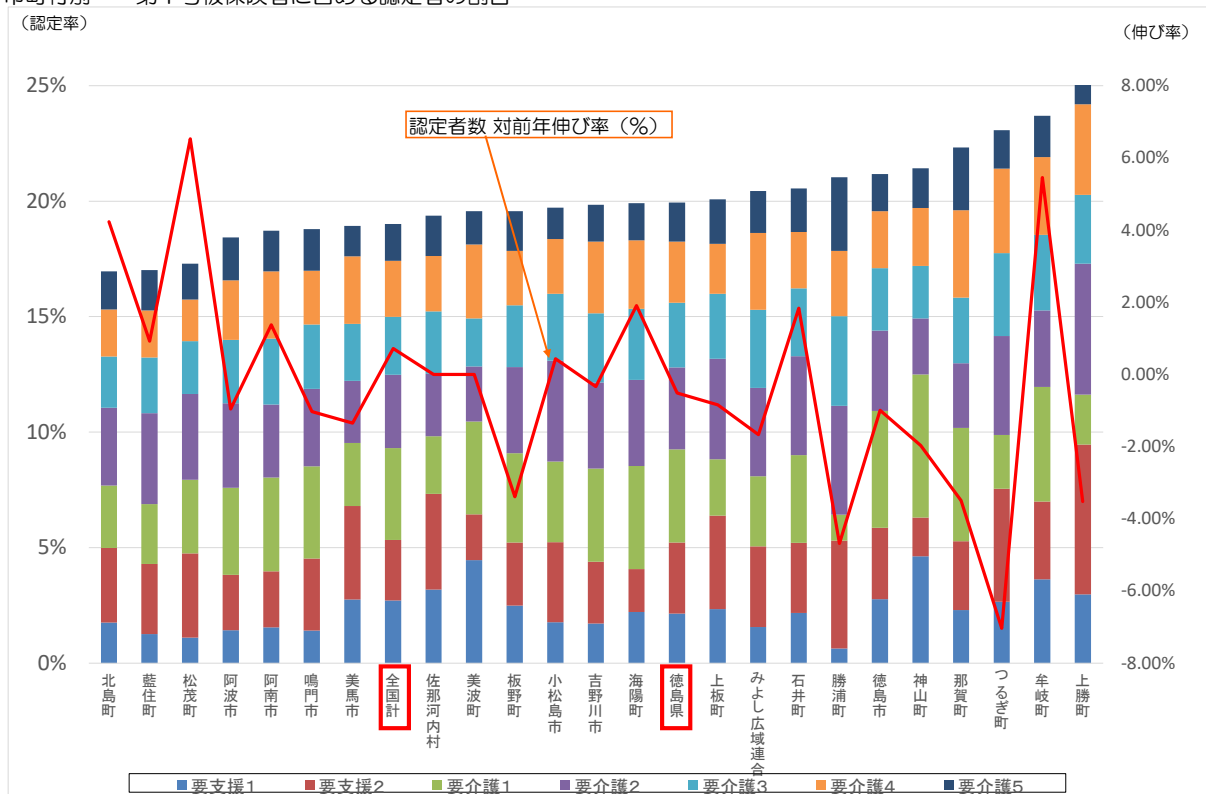
第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在)は、県平均で19.9%(全国平均19.0%)となっており、市町村別には、上勝町、牟岐町、つるぎ町などが高く、北島町、藍住町、松茂町などが低くなっている。

市町村別 第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在)

(単位:人)

市町村(保険者)	認定者数	第1号被保険者数	認定率	市町村(保険者)	認定者数	第1号被保険者数	認定率
徳島市	15,715	74,219	21.2%	牟岐町	464	1,958	23.7%
鳴門市	3,636	19,352	18.8%	美波町	574	2,935	19.6%
小松島市	2,530	12,834	19.7%	海陽町	801	4,022	19.9%
阿南市	4,430	23,667	18.7%	松茂町	653	3,775	17.3%
吉野川市	2,931	14,766	19.8%	北島町	1,034	6,095	17.0%
阿波市	2,474	13,432	18.4%	藍住町	1,531	9,002	17.0%
美馬市	2,044	10,798	18.9%	板野町	855	4,369	19.6%
勝浦町	468	2,225	21.0%	上板町	821	4,089	20.1%
上勝町	192	740	25.9%	つるぎ町	859	3,723	23.1%
佐那河内村	201	1,038	19.4%	みよし広域連合	3,236	15,841	20.4%
石井町	1,719	8,366	20.5%	徳島県	48,570	243,629	19.9%
神山町	547	2,554	21.4%	全国	6,814,344	35,845,134	19.0%
那賀町	855	3,829	22.3%				

市町村別 第1号被保険者に占める認定者の割合



※第1号被保険者数及び認定者数は、令和4年度末の数値である。
 ※対前年伸び率(%)は、令和4年度末現在と令和3年度末現在との認定者数の比較である。

(5) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

居宅介護(介護予防)サービス受給者(以下「居宅サービス受給者」という。)数は、令和4年度累計(※令和4年3月から令和5年2月サービス分)で総数354,734人(延人月。以下同じ。)、うち第1号被保険者数は348,920人、第2号被保険者数は5,814人となっている。
 ※介護保険制度のサービス給付(受給者数及び保険給付)は、3月から翌年2月を年度単位としている。(以下同じ。)

要介護(要支援)状態区分別では、要支援1:26,200人、要支援2:50,099人、要介護1:92,780人、要介護2:83,929人、要介護3:51,412人、要介護4:31,275人、要介護5:19,039人となっており、要介護1の受給者数が26.2%と最も多くなっており、軽度(要支援1~要介護2)の受給者が約71.3%を占めている。

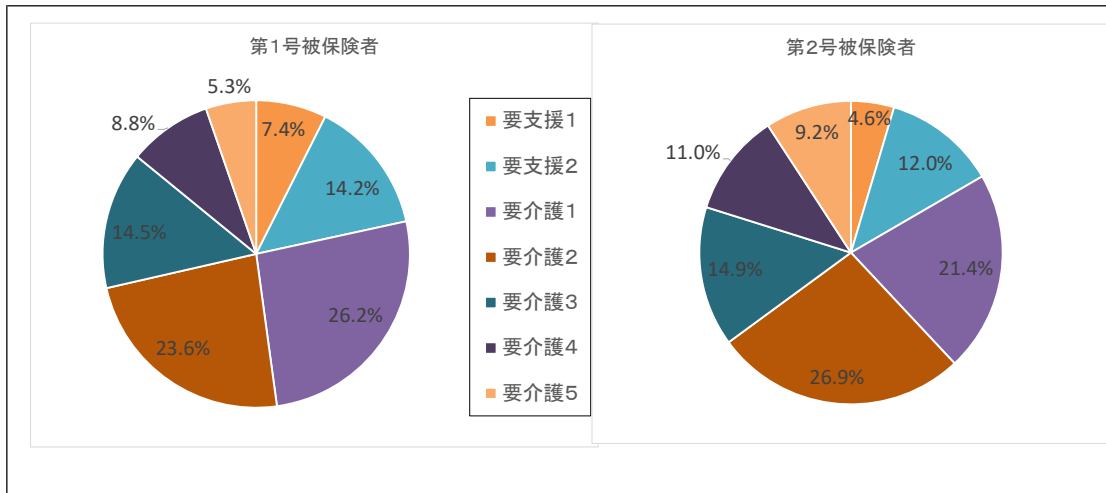
1ヶ月あたり平均でみると、総数で29,561人となり、前年度(29,322人)に比べ、239人(0.8%)増となっている。

居宅サービス受給者数(年度累計)

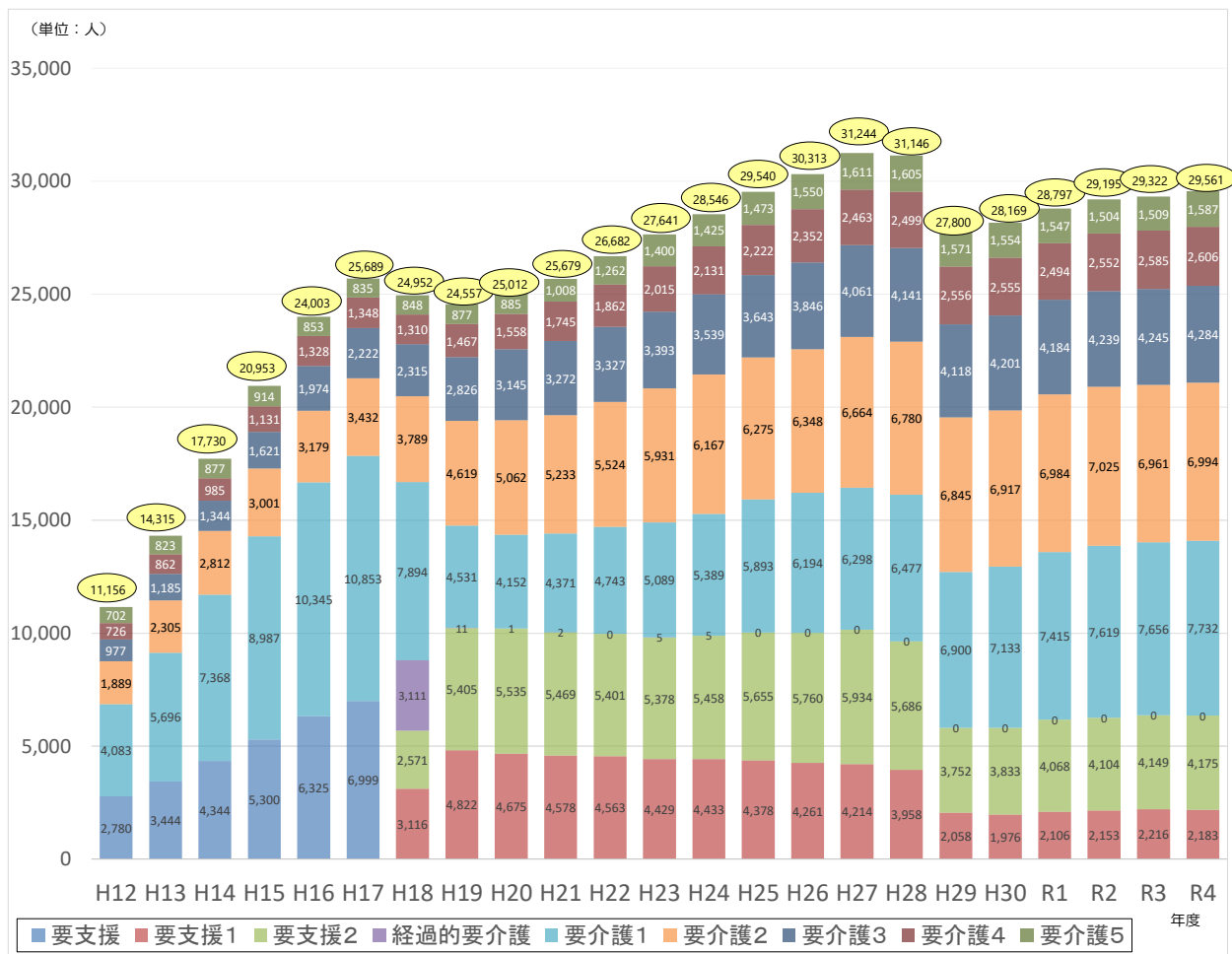
(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	25,932	49,401	91,535	82,365	50,544	30,638	18,505	348,920
第2号被保険者	268	698	1,245	1,564	868	637	534	5,814
総数	26,200	50,099	92,780	83,929	51,412	31,275	19,039	354,734
構成比	7.4%	14.1%	26.2%	23.7%	14.5%	8.8%	5.4%	100%
全国平均	8.2%	12.1%	26.6%	22.5%	14.0%	10.4%	6.2%	100%

要介護（要支援）状態区別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）



居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）※年度



※平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。また、平成29年度末をもって、予防給付のうち訪問介護と通所介護については終了している。

(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、令和4年度累計で総数69,928人、うち第1号被保険者数は69,408人、第2号被保険者数は520人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：469人、要支援2：785人、要介護1：17,512人、要介護2：16,955人、要介護3：15,446人、要介護4：11,211人、要介護5：7,550人となっており、要介護1の受給者数が25.0%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約51.1%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約48.9%を占めている。

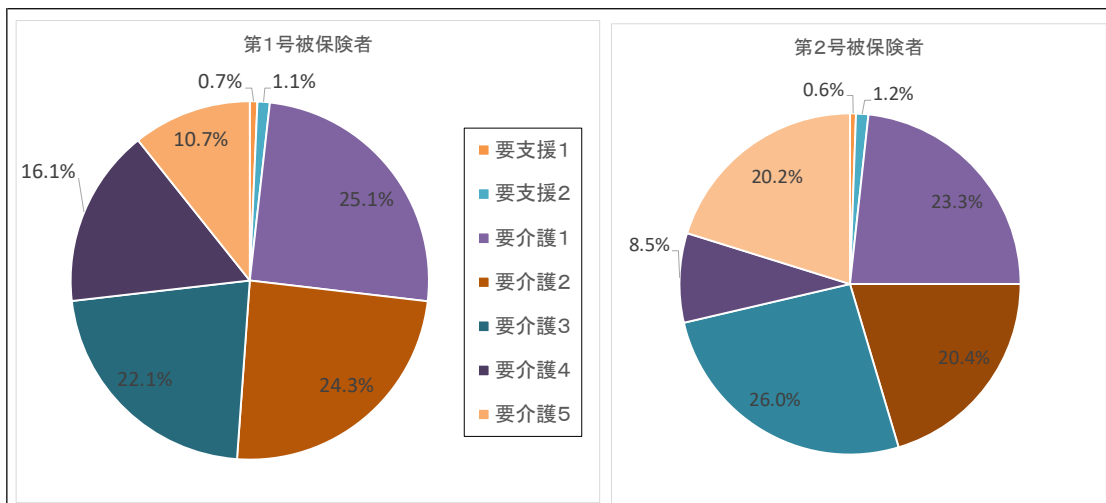
1ヶ月あたり平均でみると、総数で5,827人となり、前年度（5,910人）に比べ83人（1.4%）減となっている。

地域密着型サービス受給者数（年度累計）

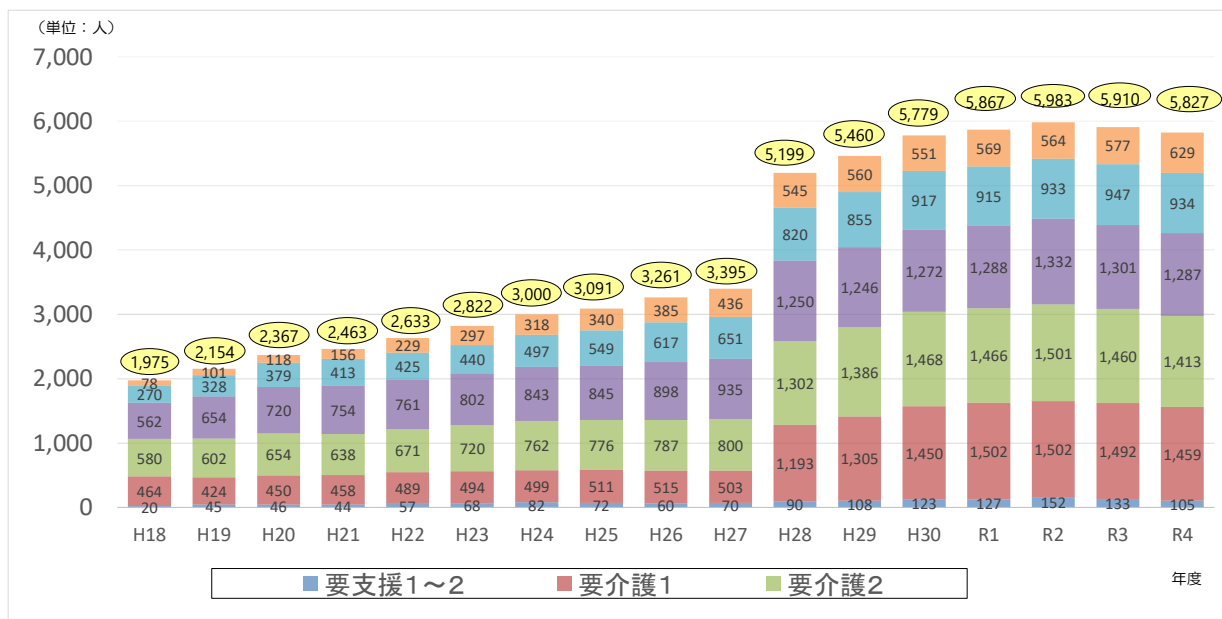
（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	466	779	17,391	16,849	15,311	11,167	7,445	69,408
第2号被保険者	3	6	121	106	135	44	105	520
総数	469	785	17,512	16,955	15,446	11,211	7,550	69,928
構成比	0.7%	1.1%	25.0%	24.2%	22.1%	16.0%	10.8%	100.0%
全国平均	0.6%	0.8%	29.6%	25.4%	19.8%	14.6%	9.3%	100.0%

要介護（要支援）状態区別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）



地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※平成18年度は、4月から2月サービス分の平均。
 ※平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。
 ※平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、令和4年度累計で総数96,035人となっている。

要介護（要支援）状態別では、要支援1：0人、要支援2：0人、要介護1：3,950人、要介護2：8,863人、要介護3：20,750人、要介護4：36,881人、要介護5：25,591人となっており、要介護4の受給者が38.4%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約86.7%を占めている。

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設3,377人、介護老人保健施設3,795人、介護療養型医療施設1,277人、介護医療院704人、総数8,003人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設は43人（1.3%）減、介護老人保健施設37人（1.0%）減、介護療養型医療施設1,833人（59.0%）減、介護医療院1,866人（35.9%）増となっている。

※平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

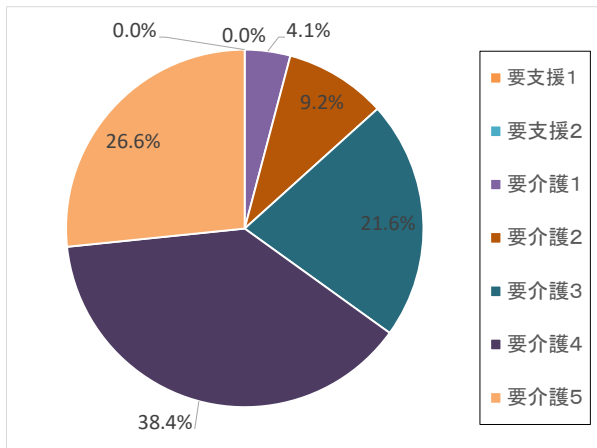
施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：人）

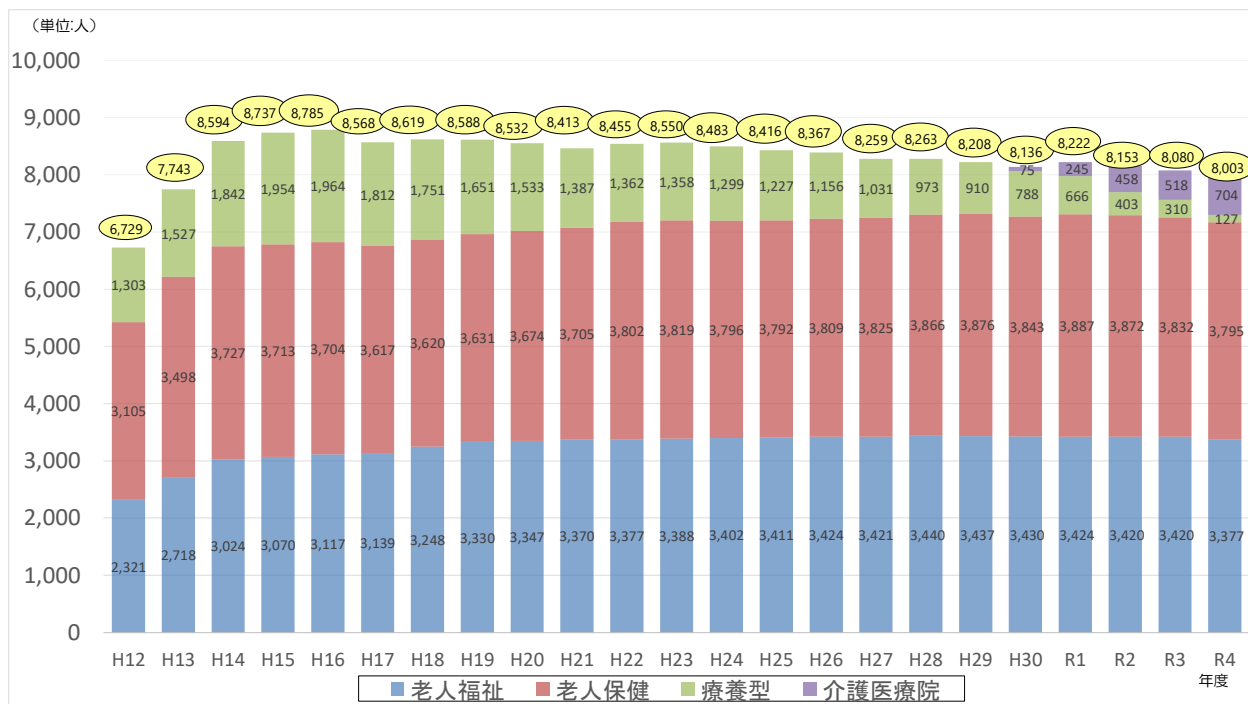
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	0	0	207	769	9,431	17,572	12,546	40,525
介護老人保健施設	0	0	3,582	7,623	10,067	15,031	9,240	45,543
介護療養型医療施設	0	0	25	37	150	737	573	1,522
介護医療院	0	0	136	434	1,102	3,541	3,232	8,445
総数	0	0	3,950	8,863	20,750	36,881	25,591	96,035
構成比	0.0%	0.0%	4.1%	9.2%	21.6%	38.4%	26.6%	100.0%
全国平均	0.0%	0.0%	5.1%	8.6%	24.6%	36.1%	25.7%	100.0%

※同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、4施設の合算と総計が一致しない。

要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）



施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※平成19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため4施設の合算と総計が一致しない。
 ※平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の令和4年度累計の総数は、件数1,228千件、単位数8,092百万単位、費用額817億円、利用者負担を除いた給付費734億円となっている。

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、838億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は337億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は130億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は267億円となっている。

保険給付 介護給付・予防給付（総数）
件数

令和4年度累計（令和4年3月～令和5年2月サービス分）

（単位：件）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	56,937	115,137	267,544	265,315	167,561	113,187	74,509	1,060,190
地域密着型サービス	473	802	17,920	17,366	15,815	11,407	7,677	71,460
施設サービス	0	0	3,964	8,907	20,878	37,004	25,795	96,548
合計	57,410	115,939	289,428	291,588	204,254	161,598	107,981	1,228,198
構成比	4.7%	9.4%	23.6%	23.7%	16.6%	13.2%	8.8%	100.0%
全国平均	5.0%	7.9%	23.4%	22.7%	16.7%	14.5%	9.8%	100.0%

単位数

（単位：千単位）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	55,683	163,083	748,969	876,969	798,682	594,269	434,493	3,672,148
地域密着型サービス	2,188	8,532	231,828	315,841	374,572	303,076	215,552	1,451,589
施設サービス	0	0	102,453	247,532	599,610	1,154,236	864,778	2,968,609
合計	57,870	171,615	1,083,249	1,440,343	1,772,864	2,051,582	1,514,823	8,092,346
構成比	0.7%	2.1%	13.4%	17.8%	21.9%	25.4%	18.7%	100.0%
全国平均	0.8%	1.7%	14.8%	17.6%	21.9%	24.7%	18.4%	100.0%

費用額

（単位：千円）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	612,160	1,708,190	7,623,967	8,881,868	8,076,315	6,009,318	4,388,808	37,300,625
地域密着型サービス	21,992	85,647	2,330,345	3,173,005	3,765,403	3,046,431	2,167,558	14,590,380
施設サービス	0	0	1,028,745	2,483,605	6,018,749	11,585,300	8,683,033	29,799,431
合計	634,151	1,793,837	10,983,057	14,538,477	17,860,466	20,641,049	15,239,399	81,690,437
構成比	0.8%	2.2%	13.4%	17.8%	21.9%	25.3%	18.7%	100.0%
全国平均	0.9%	1.8%	14.9%	17.6%	21.8%	24.7%	18.3%	100.0%

給付費

（単位：千円）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	557,770	1,547,063	6,918,473	8,028,793	7,276,969	5,400,228	3,929,831	33,659,128
地域密着型サービス	19,750	76,824	2,079,829	2,836,300	3,361,462	2,718,320	1,933,473	13,025,956
施設サービス	0	0	922,908	2,228,641	5,394,464	10,379,568	7,776,621	26,702,202
合計	577,520	1,623,888	9,921,210	13,093,733	16,032,895	18,498,116	13,639,925	73,387,287
構成比	0.8%	2.2%	13.5%	17.8%	21.8%	25.2%	18.6%	100.0%
全国平均	0.9%	1.8%	14.9%	17.7%	21.8%	24.6%	18.3%	100.0%

（※1）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（※2）単位数、費用額、給付費は四捨五入を行っているため、各区分の累計と合計の値が一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

令和4年度累計

（単位：千円）

区分	給付費
居宅サービス	33,659,128
地域密着型サービス	13,025,956
施設サービス	26,702,202
高額介護サービス費	1,949,034
高額医療合算介護サービス費	231,883
特定入所者介護サービス費	2,108,844
合計	77,677,048

（※）四捨五入を行っているため、合計の値が一致しない場合がある。

(2) 市町村別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、徳島県平均で、居宅サービス45.9%、地域密着型サービス17.7%、施設サービス36.4%となっている。

市町村別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合

(単位：千円)

市町村 (保険者)	居宅 サービス		地域密着型 サービス		施設 サービス		市町村 (保険者)	居宅 サービス		地域密着型 サービス		施設 サービス	
徳島市	12,097,965	53.6%	4,521,440	20.0%	5,936,340	26.3%	牟岐町	277,852	45.0%	49,959	8.1%	289,325	46.9%
鳴門市	2,415,239	43.6%	878,864	15.9%	2,250,559	40.6%	美波町	402,321	44.5%	169,141	18.7%	333,036	36.8%
小松島市	1,767,858	48.0%	470,143	12.8%	1,444,732	39.2%	海陽町	525,143	39.0%	155,763	11.6%	664,044	49.4%
阿南市	2,798,840	37.8%	1,681,336	22.7%	2,922,696	39.5%	松茂町	346,612	40.3%	161,461	18.8%	351,055	40.9%
吉野川市	2,011,384	41.1%	902,719	18.4%	1,980,836	40.5%	北島町	792,104	53.9%	213,125	14.5%	465,165	31.6%
阿波市	1,668,216	44.5%	743,346	19.8%	1,334,098	35.6%	藍住町	1,328,494	56.1%	569,151	24.0%	472,466	19.9%
美馬市	1,068,946	34.6%	509,362	16.5%	1,513,876	49.0%	板野町	739,776	60.2%	142,428	11.6%	345,806	28.2%
勝浦町	345,096	42.0%	134,550	16.4%	342,849	41.7%	上板町	556,782	47.3%	129,346	11.0%	492,179	41.8%
上勝町	118,995	49.3%	3,337	1.4%	119,031	49.3%	つるぎ町	459,866	34.3%	110,759	8.3%	768,214	57.4%
佐那河内村	104,029	35.4%	0	0.0%	189,684	64.6%	みよし広域連合	1,714,897	33.3%	801,834	15.6%	2,631,423	51.1%
石井町	1,319,474	56.3%	292,733	12.5%	732,080	31.2%	徳島県	33,659,129	45.9%	13,025,958	17.7%	26,702,200	36.4%
神山町	324,858	40.8%	55,335	7.0%	415,250	52.2%	全 国	5,048,198,020	50.6%	1,717,455,992	17.2%	3,201,299,542	32.1%
那賀町	474,382	31.4%	329,826	21.8%	707,456	46.8%							

(※) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(※) 四捨五入を行っているため、各区分の累計と合計の値が一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費（総数）の徳島県平均は、居宅サービスでは138.2千円、地域密着型サービスでは53.5千円、施設サービスでは109.6千円、合計では301.2千円となっている。また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の徳島県平均は、318.8千円となっている。

市町村別にみると、松茂町の第1号被保険者1人あたり給付費は約23万円となっているのに対し、那賀町では約39万円となっており約1.7倍の格差が生じている。

市町村別 第1号被保険者1人あたり給付費

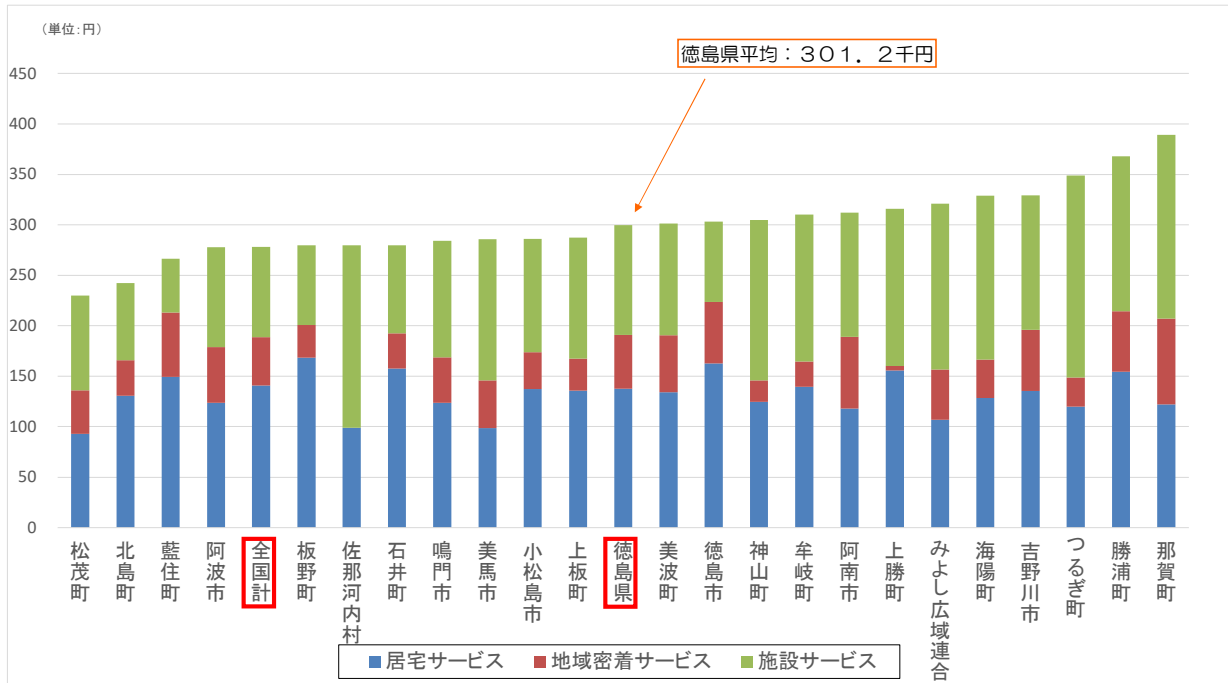
(単位：千円)

市町村 (保険者)	居宅 サービス	地域密着型 サービス	施設 サービス	合 計	市町村 (保険者)	居宅 サービス	地域密着型 サービス	施設 サービス	合 計
徳島市	163.0	60.9	80.0	303.9	牟岐町	141.9	25.5	147.8	315.2
鳴門市	124.8	45.4	116.3	286.5	美波町	137.1	57.6	113.5	308.2
小松島市	137.7	36.6	112.6	287.0	海陽町	130.6	38.7	165.1	334.4
阿南市	118.3	71.0	123.5	312.8	松茂町	91.8	42.8	93.0	227.6
吉野川市	136.2	61.1	134.1	331.5	北島町	130.0	35.0	76.3	241.2
阿波市	124.2	55.3	99.3	278.9	藍住町	147.6	63.2	52.5	263.3
美馬市	99.0	47.2	140.2	286.4	板野町	169.3	32.6	79.1	281.1
勝浦町	155.1	60.5	154.1	369.7	上板町	136.2	31.6	120.4	288.2
上勝町	160.8	4.5	160.9	326.2	つるぎ町	123.5	29.7	206.3	359.6
佐那河内村	100.2	0.0	182.7	283.0	みよし広域連合	108.3	50.6	166.1	325.0
石井町	157.7	35.0	87.5	280.2	徳島県	138.2	53.5	109.6	301.2
神山町	127.2	21.7	162.6	311.4	全 国	140.8	47.9	89.3	278.1
那賀町	123.9	86.1	184.8	394.8					

(※) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(※) 四捨五入を行っているため、各区分の累計と合計の値が一致しない場合がある。

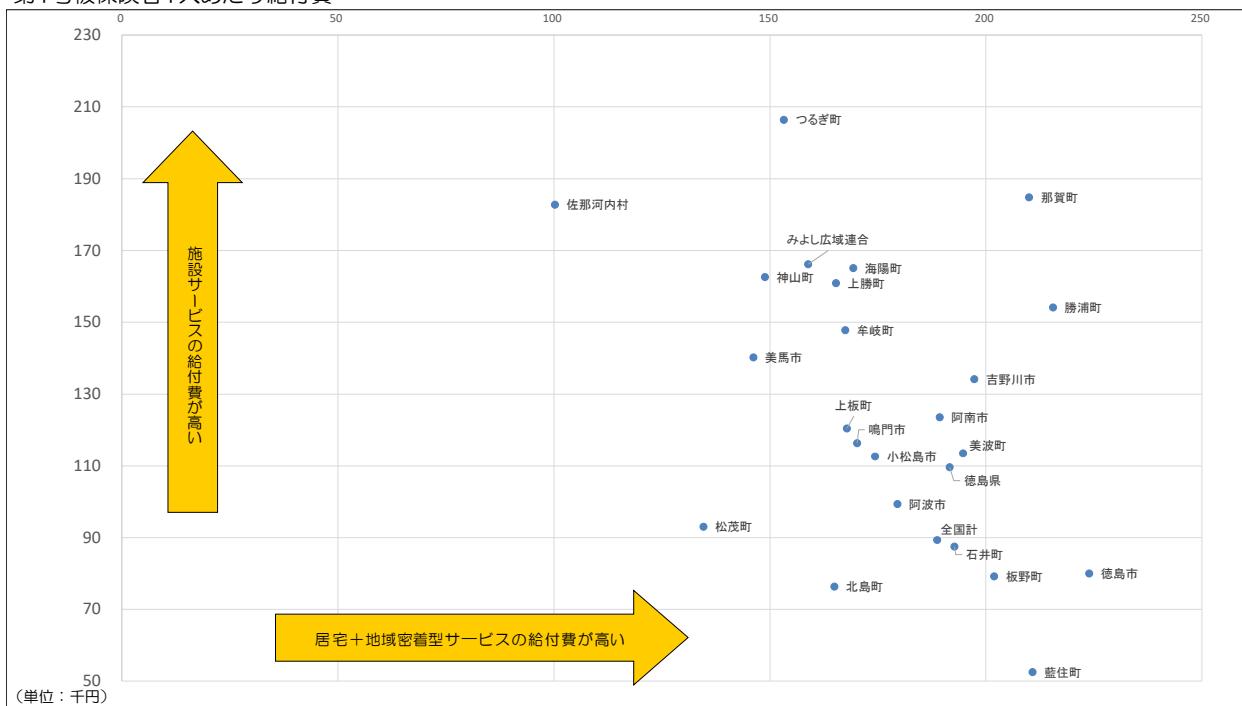
第1号被保険者1人あたり給付費



※第1号被保険者1人あたり給付費＝令和4年度給付費累計 / 令和4年度末第1号被保険者数

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

第1号被保険者1人あたり給付費



※ 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数120.8万件、単位数80.0億単位、費用額806.9億円、給付費724.9億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数2.0万件、単位数0.9億単位、費用額10.0億円、給付費9.0億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数16.3万件、給付費19.5億円となっている。

(7) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数9.5千件、給付費2.3億円となっている。

(8) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費21.0億円となっている。

(9) 市町村特別給付

市町村特別給付の実績はなし。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

令和4年度分の保険料収納状況は、調定額169.3億円、収納額168.0億円、収納率99.3%となっている。

なお、特別徴収の収納額累計は154.4億円、収納率100%、普通徴収の収納額累計は13.5億円、収納率91.5%となっている。

市町村別保険料収納状況（現年度分）

（単位：千円）

保険者	調定額	収納額	収納率
徳島市	5,368,549	5,309,804	98.9%
鳴門市	1,390,060	1,382,114	99.4%
小松島市	845,256	839,608	99.3%
阿南市	1,647,642	1,633,548	99.1%
吉野川市	1,044,913	1,035,323	99.1%
阿波市	847,554	841,454	99.3%
美馬市	653,145	651,764	99.8%
勝浦町	167,025	166,658	99.8%
上勝町	43,389	43,351	99.9%
佐那河内村	63,172	63,172	100.0%
石井町	643,041	639,444	99.4%
神山町	136,893	136,734	99.9%
那賀町	274,194	273,798	99.9%
牟岐町	117,131	116,669	99.6%
美波町	176,424	175,694	99.6%
海陽町	245,587	244,539	99.6%
松茂町	258,792	257,543	99.5%
北島町	414,783	413,089	99.6%
藍住町	731,734	729,275	99.7%
板野町	274,964	273,755	99.6%
上板町	305,187	302,981	99.3%
つるぎ町	255,647	254,502	99.6%
みよし広域連合	1,021,703	1,015,664	99.4%
徳島県	16,926,787	16,800,484	99.3%
全国計	2,443,470,456	2,427,058,087	99.3%

（※）四捨五入を行っているため、各区分の累計と合計の値が一致しない場合がある。

（※）市町村からの修正申告があったため、一部国の公表データと一致しない部分がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

令和4年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計920.1億円、歳出合計864.2億円、差引残額55.8億円となっている。

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では22.7億円となる。

また、令和4年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は53.6億円（20保険者）となっている。

介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・徳島県計）

（単位：千円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	16,863,293	総務費	1,794,561
分担金及び負担金	993,935	保険給付費	77,782,725
使用料及び手数料	7,099	地域支援事業費	3,177,935
国庫支出金	22,072,554	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	15,273,192	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	5,490,290	保健福祉事業費	—
地域支援事業交付金（再掲）	1,045,702	基金積立金	1,636,623
保険者機能強化推進交付金（再掲）	126,912	公債費	78,321
保険者努力支援交付金	130,043	予備費	—
その他	6,414	諸支出金	1,954,059
支払基金交付金	21,715,464		
介護給付費交付金(再掲)	21,128,375		
地域支援事業支援交付金(再掲)	587,089		
都道府県支出金	12,694,405		
都道府県負担金（再掲）	12,143,652		
財政安定化基金支出金	0		
地域支援事業交付金（再掲）	502,038		
その他	48,716		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	1,206		
寄附金	—		
繰入金	13,228,857		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	9,229,054		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	1,614,740		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	517,709		
介護サービス事業勘定繰入金（再掲）	9,240		
地域支援事業繰入金（再掲）	459,458		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	1,319,167		
その他	79,488		
繰越金	4,389,200		
市町村債	0		
諸収入	44,870		
合 計	92,010,882	合 計	86,424,224

歳入歳出差引残額（A）	5,586,659		
国庫支出金精算額等（B）	3,311,893		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	2,274,766	介護給付費準備基金(年度末現在)	5,358,870

※数値は単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容	
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料	
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等	
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等	
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等	
		介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
		調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
		地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
		保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
		保険者努力支援交付金	保険者の取組状況に基づく国の交付金
		支払基金交付金	支払基金からの交付金
		介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
		地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
		都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
		都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
		財政安定化基金支出金	財政安定化基金から受ける交付金
		地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
		相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
		財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
		寄附金	寄附金
		繰入金	他会計や基金からの繰入金
		一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
		総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
		介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
		介護サービス事業勘定繰入金	介護サービス事業勘定繰入金での余剰分の返還金
		地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
		低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金	
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
	諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等	
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等	
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用等	
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金	
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金	
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用	
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金	
	公債費	借入金の返還金等	
	予備費	予備費	
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	